



## 2022年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年2月7日

上場会社名 オリジナル設計株式会社

上場取引所 東

コード番号 4642 URL <https://www.oec-solution.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅 伸彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長 (氏名) 吉良 薫

TEL 03-6757-8800

定時株主総会開催予定日 2023年3月28日

配当支払開始予定日

2023年3月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期の業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

#### (1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	6,486	4.5	739	28.5	748	19.6	415	10.5
2021年12月期	6,207	1.1	575	13.4	625	3.4	376	0.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	70.94		6.9	10.2	11.4
2021年12月期	64.38		6.5	8.9	9.3

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 百万円 2021年12月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	7,598	6,153	81.0	1,047.31
2021年12月期	7,099	5,914	83.3	1,009.67

(参考) 自己資本 2022年12月期 6,153百万円 2021年12月期 5,914百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	691	277	225	3,026
2021年12月期	282	120	227	2,836

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		32.00	32.00	190	49.7	3.2
2022年12月期		0.00		32.00	32.00	190	45.1	3.1
2023年12月期(予想)		0.00		32.00	32.00		47.0	

### 3. 2023年12月期の業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,500	0.2	650	12.1	660	11.8	400	3.8	68.08

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	7,796,800 株	2021年12月期	7,796,800 株
期末自己株式数	2022年12月期	1,921,033 株	2021年12月期	1,938,573 株
期中平均株式数	2022年12月期	5,858,706 株	2021年12月期	5,841,597 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(表示方法の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	12
(持分法損益等) .....	13
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

我が国の上下水道インフラ資産は、約130兆円との内閣府の試算があり、セクター別で道路に次ぐストックがあります。このうち、上水道はほぼ普及し、国内の全管路延長は約73万kmに達していますが、管路の年間更新率は全国平均で0.67%と低く、管路をすべて更新するのに約130年かかる計算となっています。水道管路は法定耐用年数が40年ですが、高度成長期に大量に整備された管路施設の更新が進まないため、管路の老朽化はますます上昇すると見込まれ、安全な水を安定的に給水するために経年管路の更新が重要な課題となっています。

下水道分野については、全国の汚水処理人口普及率が92.6%（2021年度末）となっていますが、そのうち下水道によるものが80.6%にとどまり、未だに約930万人が汚水処理施設を利用できない状況にあり、普及促進の加速が求められています。施設の新設のニーズは減少の一途を辿っていますが、高度成長期に急速に整備した上下水道施設は毎年大量に耐用年数を迎え、安心・安全で文化的生活を送るために不可欠なこれらのインフラ資産を維持、更新していくことが求められています。また、近年頻発するゲリラ豪雨、大型台風による風水害などから人命や資産を守る浸水対策や地震が発生してもトイレが使えるなどの耐震化、津波に強い下水道施設の補強対策、脱炭素・循環型社会への転換を向けた「グリーンイノベーション下水道」に向けた取り組みなどのニーズも高まっています。

2022年3月に可決・成立した我が国の令和4年度予算のうち、当社の事業と関わりの深い下水道予算を含む「社会資本総合整備」の配分総額は、国費1兆3,813億円で、この内訳は防災・安全交付金8,009億円、社会資本整備総合交付金が5,803億円となっています。交付金の実施個所は自治体の裁量に委ねられているため、下水道事業に限った配分額は明らかではありません。他方、予算規模の大きい全国の政令指定都市と東京都区部の下水道事業費の合計額は約6,202億円、前年度当初比で1.4%増となっています。

当社は、このような事業環境のもと、主に、上水道分野では、「安全・強靱・持続・連携・挑戦」をキーワードとした厚生労働省水道課が掲げる新水道ビジョンに則ったアセットマネジメント関連業務の積極的な受注活動を展開しております。下水道分野では、国土交通省下水道部の主要7大テーマ、「震災復旧・復興の支援の強化と全国的な安全・安心対策の実施」、「未普及地域の早期解消」、「水環境マネジメントの推進」、「施設管理・運営の適正化」、「下水道経営の健全化」、「低炭素・循環型社会への取組推進」及び「国際展開と官民連携による水ビジネスの国際展開」に沿った受注活動を展開しました。更に、総務省が支援を行っている簡易水道・下水道事業における地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入支援関連業務、下水道事業経営戦略策定業務等の受注活動などを推進しております。国内市場においては、既存顧客である地方公共団体の施設整備状況や事業課題を熟知する当社の優位性を背景に、きめ細かい技術提案、柔軟な顧客サービスの提供を通じたリピート率の高い受注活動とともに、積み上げた業務実績を基に新規開拓営業を展開しております。海外分野では、官民連携による新興国の案件発掘などの受注活動を展開しております。

他方、社内の就労環境については、全社9割以上の社員にスマートフォンとノートパソコンを支給し、オフィスではフリーアドレスの環境で、在宅勤務や外出先でもテレワーク環境を活用しております。具体的には、全社で意識付けを行っている社内の各階層での迅速な情報共有・チャットの活用、部署別経営指標の随時確認による部署課題へのスピーディな対応、受注プロジェクトの適正な予算・工程・進捗・外注管理、社内エンジニアのスキル向上、次代を担う若手人材の確保・育成、改正労働基準法を遵守した残業時間の削減、ウェルビーイング経営の促進、時差出勤制度、有給休暇の取得促進など、社員一人ひとりがそれぞれの事情に応じてメリハリをつけて働くことができる社内制度を提供しています。今期は、更に社内業務管理システムのプログラム改良を進めて、設計業務の受注から、着手、実行予算作成・変更、完了に至るまでの各業務ワークフローの承認機能の電子化を図り、予算管理の迅速化を行いました。これらにより、生産性向上と原価低減を図り、社員還元と収益の拡大に努めております。

当事業年度中、上半期は、前年より続く国内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に向けた政府主導の取り組みの影響により、客先対応への影響が出ることもありました。また、社員や社員の家族が新型コロナウイルスに感染したり、濃厚接触者となることで業務進捗に影響を及ぼすこともありました。しかしながら、充実した社内制度の下、当社では、社員の安心・安全に十分配慮した対策を講じて事業活動を継続しました。また、様々な専門技術職の配置が求められる案件への対応策として、ウェブ会議の効率的な活用などにより、社内の遠隔拠点間で社内の人材の相互融通を図り、より効率的な生産体制の構築に努めました。

国内において、官公庁の会計年度のスタートである4月から、当社に関連する地方自治体の事業予算は概ね予定

通り執行されて、受注活動も順調に進みました。他方、海外案件については、渡航制限が緩和された地域への渡航が可能となり業務進捗が進みました。

この結果、当事業年度の受注高は64億5千7百万円(前期比1.9%増)となりました。受注増加の主な要因は、受注平均単価の増加、大型案件の受注などとみております。一方、完成業務高は64億8千6百万円(前期は62億7百万円)、営業利益は7億3千9百万円(前期は5億7千5百万円)、経常利益は7億4千8百万円(前期は6億2千5百万円)、当期純利益は4億1千5百万円(前期は3億7千6百万円)となりました。

当グループにおける事業部門別の業績は、次のとおりであります。

[建設コンサルタント部門]

建設コンサルタント部門につきましては、受注高は60億5千7百万円(前期比4.6%増)となりました。一方、完成業務高は59億8千2百万円(前期は57億6千3百万円)となりました。

[情報処理部門]

情報処理部門につきましては、受注高は4億円(前期比26.5%減)となりました。一方、完成業務高は5億3百万円(前期は4億4千3百万円)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (流動資産)

当事業年度における流動資産は、61億3千1百万円(前期比5.2%増)となりました。これは主に業務代金の入金による「現金及び預金」の増加によるものであります。

### (固定資産)

当事業年度における固定資産は、14億6千6百万円(前期比15.2%増)となりました。これは主に投資有価証券の取得による「投資有価証券」の増加によるものであります。

### (流動負債)

当事業年度における流動負債は、13億1千4百万円(前期比32.3%増)となりました。これは主に外注費が増加したことによる「業務未払金」の増加及び業務代金の入金増加による「未成業務受入金」の増加によるものであります。

### (固定負債)

当事業年度における固定負債は、1億2千9百万円(前期比32.2%減)となりました。これは主にリース契約の減少による「リース債務」の減少及び「退職給付引当金」の減少によるものであります。

### (純資産)

当事業年度における純資産は、61億5千3百万円(前期比4.0%増)となりました。これは主に当期純利益の計上による「利益剰余金」の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、30億2千6百万円(前期比6.7%増)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は、6億9千1百万円(前期比144.9%増)となりました。

これは主に税引前当期純利益の計上、売上債権の増加及び未成業務受入金の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、2億7千7百万円(前期1億2千万円の獲得)となりました。

これは主に投資有価証券及び固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、2億2千5百万円(前期比1.0%減)となりました。

これは主に配当金の支払いによるものであります。

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率(%)	81.2	83.3	81.0
時価ベースの自己資本比率(%)	81.1	82.2	62.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	0.39	0.12
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	86.41	251.05

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

当社の事業と関わりの深い国土交通省の令和5年度の省全体の公共事業関係費予算の概要によると、地方公共団体の下水道事業などに充てられる「防災・安全交付金」8,313億円(対前年度比1.02倍)、「社会資本整備総合交付金」5,492億円(対前年度比0.94倍)の予算が執行される見込みです。一方、下水道関係費は、下水道による浸水対策強化にかかる経費などにより、前年度比1.41倍の773億円の増額となっています。

令和4年度は、コロナ禍3年目を迎え、新型コロナウイルス感染症による社会・経済活動への影響が少なくなり、施設の老朽化対策・耐震化、下水道未普及解消、内水氾濫対策、広域化・共同化、雨天時浸入水対策、脱炭素化等、地方公共団体の上下水道事業関連予算は概ね予算通りに執行されています。令和5年度についても、同様な傾向が続くものと期待しております。

こうしたニーズに応えるべく、豊富な経験を積んだエンジニアが継続して自己研鑽に励み、その能力を結集するとともに、当社のDX推進部が主導して、長年にわたり開発・蓄積したICT技術を活用した上下水道情報デジタル化サービスの深化やビジネスパートナーとの協業を通じて、主力とする上下水道分野をはじめ、河川分野、廃棄物・環境分野、海外分野における社会課題の解決に努めて参ります。

他方、当社の受注の大半を占める地方自治体の公共調達の発注形態として、その多くは価格競争入札によるものであり、当然ながら、落札価格と希望する価格には開きがあるケースが大半です。したがって、企業間競争、落札額の変動、複雑で高度な経験と専門性が求められる改築更新計画・設計業務の増加などによる作業原価の上昇、年々厳しさが増す採用活動への対応、優秀な人材の離職防止や人材確保・育成などに対処するための人件費

の増加など、経営目標の達成には、幾重もの困難を乗り越える経営努力が求められるものと認識しております。

しかしながら、現経営体制で一貫して取り組んできた、「一人ひとりが経営感覚を持って仕事に取り組む」、「風通しの良い組織風土の構築」を目指した全社的な意識改革の浸透、コロナ禍でも全社的にスムーズに在宅勤務・テレワーク体制に入ることができた先見的な企業体質の確立、最新の産業界の動向調査と自社社員のヒアリングを重ね、実効性を兼ね備えた就業環境の提供が実現し、企業イメージの向上を実感しております。

シニアエンジニアの持つ技術の伝承、次世代を担う若手人材の確保・育成も重要な経営課題となっておりますが、強固な財務基盤の下、働き手目線に沿った就業環境をこれからもブラッシュアップして提供し、従業員満足度を高め、優秀な人材の採用に努め、経営課題の克服に邁進いたします。

当社の顧客である多くの地方自治体で職員数が減少することが予想されており、今後の上下水道事業の持続には民間企業との連携や支援が不可欠と考えられています。このような社会情勢の下、当社が培ってきたコンサルティングサービスを社会ニーズに合わせた内容にカスタマイズして提供することにより、安心安全な国民生活に欠かせない上下水道サービスの持続に貢献し、社会課題の解決と企業価値の向上を目指します。

2023年12月期の業績予想につきましては、受注高65億円(前期比0.7%増)、完成業務高65億円(前期比0.2%増)、営業利益6億5千万円(前期比12.1%減)、経常利益6億6千万円(前期比11.8%減)、当期純利益4億円(前期比3.8%減)を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達の実現性の乏しいことから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,552,478	3,742,336
完成業務未収入金	2,202,044	-
完成業務未収入金及び契約資産	-	2,301,975
未成業務支出金	761	8,714
前払費用	37,099	43,856
関係会社立替金	258	200
その他	62,828	67,069
貸倒引当金	△29,240	△32,360
流動資産合計	5,826,230	6,131,793
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	205,274	190,584
構築物（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	28,569	22,229
土地	150,015	150,015
リース資産（純額）	108,564	81,648
有形固定資産合計	492,423	444,478
無形固定資産		
借地権	3,321	3,321
ソフトウェア	122,771	121,082
リース資産	763	290
電話加入権	3,711	3,711
無形固定資産合計	130,567	128,404
投資その他の資産		
投資有価証券	260,506	499,466
関係会社株式	50,000	50,000
従業員に対する長期貸付金	4,092	3,432
保険積立金	73,124	78,998
差入保証金	163,747	167,318
長期前払費用	6,799	4,242
繰延税金資産	65,667	63,620
その他	28,769	28,769
貸倒引当金	△2,200	△2,200
投資その他の資産合計	650,508	893,647
固定資産合計	1,273,498	1,466,530
資産合計	7,099,729	7,598,324



(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	240,019	433,918
リース債務	33,699	32,846
未払金	69,262	51,798
未払費用	160,555	215,092
未払法人税等	141,001	174,711
未払消費税等	45,394	29,805
未成業務受入金	116,730	195,043
預り金	112,600	108,262
賞与引当金	40,137	41,336
受注損失引当金	20,290	17,378
株式給付引当金	14,076	14,796
流動負債合計	993,767	1,314,989
固定負債		
リース債務	77,640	51,445
株式給付引当金	18,245	18,310
退職給付引当金	38,678	2,797
長期末払金	6,720	6,720
資産除去債務	49,789	50,325
固定負債合計	191,074	129,598
負債合計	1,184,841	1,444,588
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,093,000	1,093,000
資本剰余金		
資本準備金	2,171,308	2,171,308
その他資本剰余金	702,924	702,924
資本剰余金合計	2,874,232	2,874,232
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	499,411	694,204
利益剰余金合計	3,499,411	3,694,204
自己株式	△1,569,735	△1,555,708
株主資本合計	5,896,907	6,105,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,979	48,007
評価・換算差額等合計	17,979	48,007
純資産合計	5,914,887	6,153,735
負債純資産合計	7,099,729	7,598,324

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
完成業務高	6,207,413	6,486,264
完成業務原価	4,289,650	4,369,908
売上総利益	1,917,763	2,116,355
販売費及び一般管理費	1,341,993	1,376,601
営業利益	575,769	739,754
営業外収益		
受取利息	119	96
有価証券利息	2,200	4,250
受取配当金	6,122	6,956
出向者業務分担金	2,792	2,708
匿名組合分配金	10,756	—
受取手数料	2,430	2,430
投資有価証券売却益	1,240	—
投資有価証券償還益	38,545	—
為替差益	1,021	456
その他	3,627	7,658
営業外収益合計	68,856	24,555
営業外費用		
支払利息	3,268	2,755
株式関係費用	9,481	9,103
投資有価証券評価損	5,568	2,741
その他	720	1,465
営業外費用合計	19,039	16,065
経常利益	625,586	748,244
特別利益		
工事補償損失戻入額	1,067	—
特別利益合計	1,067	—
特別損失		
固定資産除却損	732	0
工事補償損失	—	64,680
特別損失合計	732	64,680
税引前当期純利益	625,921	683,564
法人税、住民税及び事業税	233,917	264,309
法人税等調整額	15,945	3,648
法人税等合計	249,863	267,957
当期純利益	376,057	415,606

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,093,000	2,171,308	694,421	2,865,729	2,800,000	512,171	3,312,171
当期変動額							
別途積立金の積立					200,000	△200,000	—
剰余金の配当						△188,817	△188,817
当期純利益						376,057	376,057
自己株式の取得							
自己株式の処分			8,502	8,502			
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	8,502	8,502	200,000	△12,759	187,240
当期末残高	1,093,000	2,171,308	702,924	2,874,232	3,000,000	499,411	3,499,411

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,575,325	5,695,575	4,145	4,145	5,699,721
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△188,817			△188,817
当期純利益		376,057			376,057
自己株式の取得	△57,158	△57,158			△57,158
自己株式の処分	62,747	71,250			71,250
株主資本以外の項目 の 当期変動額(純額)			13,833	13,833	13,833
当期変動額合計	5,589	201,332	13,833	13,833	215,166
当期末残高	△1,569,735	5,896,907	17,979	17,979	5,914,887

当事業年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,093,000	2,171,308	702,924	2,874,232	3,000,000	499,411	3,499,411
会計方針の変更による累積的影響額						△30,077	△30,077
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,093,000	2,171,308	702,924	2,874,232	3,000,000	469,334	3,469,334
当期変動額							
別途積立金の積立							
剰余金の配当						△190,736	△190,736
当期純利益						415,606	415,606
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	224,870	224,870
当期末残高	1,093,000	2,171,308	702,924	2,874,232	3,000,000	694,204	3,694,204

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,569,735	5,896,907	17,979	17,979	5,914,887
会計方針の変更による累積的影響額		△30,077			△30,077
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,569,735	5,866,830	17,979	17,979	5,884,810
当期変動額					
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△190,736			△190,736
当期純利益		415,606			415,606
自己株式の取得	△49	△49			△49
自己株式の処分	14,076	14,076			14,076
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			30,027	30,027	30,027
当期変動額合計	14,027	238,897	30,027	30,027	268,925
当期末残高	△1,555,708	6,105,728	48,007	48,007	6,153,735

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	625,921	683,564
減価償却費	112,202	109,141
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3,000	3,120
受取利息及び受取配当金	△19,198	△11,303
支払利息	3,268	2,755
工事補償損失戻入額	△1,067	—
有形固定資産除却損	732	0
工事補償損失	—	64,680
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,240	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	5,568	2,741
投資有価証券償還損益 (△は益)	△38,545	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,572	△145,065
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△447	△7,952
仕入債務の増減額 (△は減少)	△27,244	193,898
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△31,012	78,313
賞与引当金の増減額 (△は減少)	164	1,199
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	8,707	△1,129
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	1,673	784
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△25,877	△35,881
その他	△49,702	△21,501
小計	510,328	917,364
利息及び配当金の受取額	19,198	11,303
利息の支払額	△3,268	△2,755
工事補償損失の支払額	△35,632	△4,680
法人税等の支払額	△208,205	△229,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	282,420	691,723
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△15,540	△23,491
無形固定資産の取得による支出	△45,981	△44,906
投資有価証券の取得による支出	△310,000	△200,000
投資有価証券の売却による収入	100,862	—
投資有価証券の償還による収入	400,040	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,824	△4,210
敷金及び保証金の回収による収入	478	230
その他	△5,132	△4,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,900	△277,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△38,663	△34,502
自己株式の取得による支出	△57,158	△49
自己株式の処分による収入	57,120	—
配当金の支払額	△188,817	△190,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227,519	△225,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	468	416
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	176,270	189,845
現金及び現金同等物の期首残高	2,660,092	2,836,362
現金及び現金同等物の期末残高	2,836,362	3,026,208

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準を、その他の業務については工事完成基準を適用していましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、発生したコストに基づいたインプット法により行っております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の完成業務高は45,131千円、完成業務原価は1,782千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ43,348千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成業務未収入金」は、第1四半期会計期間より、「完成業務未収入金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「出向者業務分担金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた6,419千円は、「出向者業務分担金」2,792千円、「その他」3,627千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)及び当事業年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

当社は、建設コンサルタント事業並びにこれらに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## (持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は利益基準及び剰余金基準から見て重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,009.67円	1,047.31円
1株当たり当期純利益	64.38円	70.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	376,057	415,606
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	376,057	415,606
普通株式の期中平均株式数(株)	5,841,597	5,858,706

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2021年12月31日)	当事業年度 (2022年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,914,887	6,153,735
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産(千円)	5,914,887	6,153,735
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,858,227	5,875,767

株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前事業年度末80,984株、当事業年度末101,818株)。

また、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めております(前事業年度末102,300株、当事業年度末84,700株)。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。